

「貧困」についての断章的考察

——「開発」との関連における試論として——

橋 口 幸 夫

ま え が き

「貧困」(poverty, Mangel), それは、経済学にとって、古くて新しい問題である。もともと「困窮の予防」(Mangel verhüng)のための活動が「経済」であり、そのような概念の中に、経済学に対する一定の普遍妥当な目的がみいだされてきたことは、敢えて R.Wilbrandt によるまでもない。経済学(Political Economy)そのものが、A.Smith によれば、発生的には「人民と主権者との双方を富ますことを意図」したものであった。富の経済的自覚は、いうまでもなく、困窮の認識を基点とする。生存そのものが脅かされているという絶対的な、したがって受救窮民(poverism)的な概念としての「困窮」から、たとえば「貧富の懸隔」という相対的概念としての「貧乏」が区別されて取り上げられる場合、そこでは、富の不平等に対する分析そのものが経済学の主要課題とされたが、いずれにしても、絶対的と相対的との両面の意味における「貧困」の問題が、経済学の決定的な動因をなし、政策実践に方向性を与えてきたことは否定さるべくもない。

われわれが、現段階の経済的分析に当って、経済学の諸系譜の中から「マルクス経済学」と「ケインズ経済学」を「二者択一」的なものとして抽出する場合、『資本論』において集大成された H.K.Marx の思想は、1840年代の、あの冷酷な貧困を背景にして創りあげられたものであり、J.M.Keynes が『一般理論』において解明しようとしたのも1920年代における「豊富の中の貧困」の事実であった。

経済学が、その生成の始発的動因とし、したがって、その実践性の前面に掲げてきたものは「貧困」の事実であり、その原因の究明と、それからの脱却の可能性の提示であったといえる。そして、原因の位置づけと脱却の方向づけが、経済学の性格を決定的に異ならしめてきたと理解される。しかし、多少とも propaganda として提示されるそれぞれの経済学の階級的性格の相違はそれとして、いずれもの経済学が解明しなければならない「貧困」の、少くとも現象的事実に相違はない。それは、まさに資本主義発展の中の歴史的事実である。

集約的には「二つの経済学」において、すでに、それぞれに定説化された「歴史的事実」そのものに、今さらな分析を試み、新奇な解明を模索することは本稿の意図するところで

はない。この小論の発想は、貧困の事実よりも、むしろ「貧困」に対する“歴史的”認識のされ方についての、いわば“懐疑”に根ざしている。いや“歴史的”なものを“社会的”なという意味で“現代的”なものとしてとらえれば、われわれの懐疑は「貧困」についての従来の認識のされ方（通念）に向けられたものといえよう。つまり、われわれが「貧困」の問題の再検討によって模索しようとするのは、貧困の現代的（その意味で歴史的）事実についての認識のあり方である。そして、このような「貧困」の通念に対する懐疑は、「開発」をめぐる「生産力向上の論理」と「住民の生活の論理」の対立面で醸成されたものであると自覚される。すなわち、日本の現段階においてみられるように「開発」が、危機的対策と改良的対策を、交互に、住民につきつけることによって強行される場合、「開発」によって、「貧困」の代替として与えられるものは何か?ということである。そのような端的な疑問が、この小論の発想に始発的な位置を占めている。そして、そのような発想から「現代における貧困」についての、一定の仮説をめざすことがこの小論の試みである。

若干の前提的認識

経済学は、『国富論』における A.Smith がそうであったように、生成の当初から「経済開発」を主要課題とした。Smith が『国富論』を「分業」から説きはじめたのも、当時一工場制手工業の段階においては、分業が、それに対応する相対的剰余価値創出の主要方法であったからにはほかならない。つまり、富の生産を増大する「経済的發展」がその主眼であったといえる。富は、物質的には、本来、物資のもつ使用価値であるが、同時に交換価値として貨幣形態をとって「社会的富」を形成する。K.Marx の評価にしたがえば「富とは、一般的交換に呈示される個人の欲望・能力・享楽・生産力などの一般性¹⁾」である。そのような「社会的富」の増大をめざす「経済開発」は、由来、経済成長（経済発展あるいは経済的進歩）と同義語に使用されてきた。「経済成長」とは L.Robbins によれば「ひとりあたりの実質所得における動きとその点における潜在的な可能性²⁾」であり、「実質所得とは物質およびサービスの継続的入手可能性として理解され³⁾」るものである。ところで、人間の生活に必要な「物質およびサービス」つまり生活資料は「生存」の必要によってその下限を決定されるが「生活」のための最低必要は、量・質とも固定的ではない。平均的な社会的生活水準そのものが、社会の発展にともなって変化していくからであ

1) Eric J.Hobsbawm, An Introduction to Karl Marx's Precapitalist Economic Formations 1964. 市川泰治郎訳『共同体の経済構造』127ページ。

2) Lionel Robbins, The Theory of Economic Development in the History of Economic Thought 1968. p. 4.

3) 同上。

る。そして、そのような生活水準の向上が人間の物質的幸福の増進、つまり「富」の増大を意味してきたと理解される。すなわち、富の増大（＝使用価値の生産の増進＝必要の原則の追求）が「経済的進歩（＝経済発展＝経済成長）」の内容であり「経済開発」の目的であったといえる。

工場制手工業の段階において「分業化にもとづく協業⁴⁾」を基点とした「経済開発」の可能性は、やがて「産業革命」を契機とする生産過程の機械化、つまり「機械制大工業」の段階に入って累積的に拡大した。そして、資本主義の確立（産業資本主義の成立）は同時に経済的進歩における主体性の確立を意味した。すなわち「経済開発」の主体的条件が、明確に、自律的な「資本の論理」（＝価値法則の貫徹＝効率の原則の追求）によって支配されることになった。

産業革命以後の「経済開発」の累積的拡大（資本の累積的蓄積による拡大再生産）の可能性は、生産力⁵⁾の急速な発展をもたらし、それによって“開発された”地域（「世界の中でヨーロッパ人が住む比較的小さい地域⁶⁾」）は 人類の歴史を通じて……いつも人間につきまとい、そうでない状態は考えられないというほど⁷⁾」のものであった「他人の豊かなのをみて心を悩ますというような生やさしいものではなく、飢え・病気・寒さなどの肉体の無用のさいなみにほかならなかった⁸⁾」状態から例外化された。つまり、生存そのものが直接おびやかされるという“貧困”の絶対的な概念としての「困窮」は、世界を掩う一般的な状態ではなくなった。なぜなら、「困窮」は、飢饉・天災・戦争その他の非正常的な場合に現われるもののほかは、資本投下の乏しい粗放経済の反映であったわけであり、「経済開発」は「困窮」が反映される地盤の資本による変革を意味するからである。

ところで、「経済開発」の結果であり、経済的発展の内容である生産力の増大は、資本主義生産のもとでは交換過程を通してのみ達成される。そのため“開発された”地域と未開発あるいは低開発地域との間に、世界市場を通じて行なわれる不等価交換の相互作用の結果として地域的“繁栄”と“困窮”の格差がいよいよ深められていくと同時に“開発されている”経済の中でも、生産力の主体をなす労働力の価値以下への圧下によって「飽食しているものと財布の底をのぞいてパンを買うものとの対照がきわだって存在するところ⁹⁾」に「貧困」の相対的な概念としての「貧乏」が現われてくる。前者は「資本主義の不均等発展」（それは国際間だけでなく地域経済－都市に対する農村－についてもいえる）として

4) K.マルクス『資本論』I 向坂訳434ページ。

5) 生産力は、機能的な面からは、人間が自然を開拓し改造して物資を生産する能動的な力であり、それは「経済開発」によって引出されるものであると理解される。

6) J.K.ガルブレイス『ゆたかな社会』鈴木哲太郎訳。1960。3ページ。

7) 同上。

8) 前掲書3～4ページ。

9) 市川泰治郎『政策論としての経済学』1970。30ページ

知られており、後者については『資本論』において「資本主義的蓄積の一般的法則」を論じた Marx が、相対的過剰人口の増大にともなう「資本の蓄積に対応する貧困の蓄積¹⁰⁾」「一方の極における富の蓄積と他方の極における……貧困・労働苦・奴隷状態・無知粗暴・道徳的墮落の蓄積¹¹⁾」の必然性として説いているものである。このような相対的概念としての「貧困」についての、もっとも明瞭な規定は、むしろ V.I.Lenin によって「社会的貧困」として与えられている。すなわち「ブルジョアジーの需要や全社会の需要の高まりゆく水準と勤労大衆の生活水準が照応しないという意味¹²⁾」での、あるいは「プロレタリアートの状態とブルジョアジーの生活水準——労働の生産性の巨大な増大にともなって高まっている社会的需要の水準——との不照応¹³⁾」という意味での貧困がそれである。そのような貧困が、資本制生産の自然律としての「価値法則」に由来するものであることはいうまでもない。

われわれは、この小論の展開に当たっての若干の前提的認識として、富の生産の増大を図る「経済開発」と、資本主義の法則性において、それに対応あるいは乖離する「貧困」について考察した。その際「貧困」を、絶対的な概念としての「困窮」と相対的なものとしての「貧乏」に分類したわけだが、絶対的なものと相対的なものは、事実においては、時と場合と所によって必ずしも画然と分類しうるものではない。相対的なものも、その極限において絶対的なものに転化しうる。とくに、日本の現段階に照応させる場合そうである。この小論の意図において、いわゆる“貧困”問題としてとり上げる場合には、両者を「互いに結びつき絡み合う包括的な構造」として認識する必要があると思われる。つまり「困窮」と「貧乏」の不可分の間に現在の意味の「貧困」の問題が所在するといえる。

「島の貧困」と僻地・過疎の問題

J.K.Galbraith は、その著『ゆたかな社会』のなかで1950年代後半のアメリカについて「一般的な悩みとしての貧困は生産の増大によって解消した¹⁴⁾」という前提のもとに、なお残存する「近代的貧困」の形態として「個別的貧困」と「島の貧困」(insular poverty)をあげている。貧困の一般的苦悩の解消¹⁵⁾や、なんらかの個人的な性質(精神薄弱・多病・近代経済生活の規律にたいする不適応・多産・アルコール中毒・文盲その他)

10) 『資本論』(第1巻第23章)

11) 同上。

12) 『レーニン全集』第4巻251ページ。

13) 前掲書248ページ。

14) 『ゆたかな社会』(前掲)297ページ。

15) このことについては、現代アメリカの貧困にたいする Galbraith の見解がいちじるしい過小評価をふくむことが多くの論者からきびしく批判されている。たとえば小谷義次『アメリカ資本主義と貧困化理論』1971。

にかかわる「個別的貧困」についてはさておき、ここでは「島の貧困」について、日本の現段階との関連で若干の考察を試みてみたい。

Galbraith は、「島の貧困」は、その土地の資源や肥沃に関係なく「比較的多くの人が自分の生まれた場所またはその近くで暮したいという欲望をもつことと、なんらか関係している¹⁶⁾」という。すなわち、故郷を慕う本能ゆえに「彼らが島に残るかぎりには、非生産的な、地方的な、またはとにかく報酬の少ない昔ながらの農業・鉱業・工業・またはその他の雇用にしばりつけられる¹⁷⁾」わけで、他方「その村の貧困の結果、教育の機会が限られ、保健のサービスは貧弱で、また次の世代は、生まれる環境を征服するのにも、所得の高いよその地方へ移住するのにも、準備不足になる¹⁸⁾」ために、所得が全般的に増加し、またその増加が公平に分配されたとしても、それによって直接に緩和されない「貧困」の形態、それが「島の貧困」であるという。それはつまり、住民の停滞性に根ざす、一般的ゆたかさのなかに取残された「貧困」であると要約できよう。

「島」は、もちろん、象徴的な用法としてのそれであり、たとえばウエスト・ヴァージニアの廃鉱地帯、都市のゲットーなどに代表させられているわけだが、該当するひとつの典型として「僻地」のおかれている状況¹⁹⁾を連想することにさほどの逸脱はないように思われる。要は「僻地」がまさにそうであるように、どうして「島」が「島」として取り残されたかということである。その原因を「移住が自由な国では、自分の生まれた貧困な島からよそへ移るといふ個人的な解決策がいつもあるはずなのに……故郷を慕う本能がこの解決を妨げている²⁰⁾」ためであり「故郷を慕う本能は教育程度の低い人びとに一ばんつよくはたらくと考えて²¹⁾」しまつては「切捨て²²⁾」に終わってしまう。原因は、住民と有機的一体なものとしての地域が、そのように「地域」として切捨てられるところにありはしないか…？むしろ、近代社会における僻地（島）化の原因は、その「地方の人々がついに生活余剰を蓄積することができなかったところに²³⁾」あり「それは地方民の責に帰するものというよりは、より多く、支配階級の制度、政策によるところが多かった²⁴⁾」という指摘が

16) 前掲書299～300ページ。

17) 前掲書300ページ。

18) 同上。

19) これについては拙稿「鹿児島県における『僻地』の社会経済的素描」鹿児島県立短期大学『紀要』第23号。人文・社会科学篇（1973. 3）において笠沙町および甕島・長島の場合をとり上げた。

20) 『ゆたかな社会』（前掲）300ページ。

21) 同上。

22) これについては拙稿「日本資本主義再編成下の農業破壊と農民層の分解」鹿児島県立短期大学商経学会『商経論叢』第19号（1971年3月）117～118ページにおいて「零細貧農群の流出促進、あるいは締め出し（＝切り捨て）」として述べておいた。

23) 森嘉兵衛『日本僻地の史的研究』下巻序Ⅰ，1970。

24) 同上。

原因の本質を衝いているように思われる。政策の責によるものは、政策によって解消しなければならない。その場合「産業の発展に付随してほかの場所で確実に職があることは、故郷を慕う本能を相殺するようにはたらく²⁵⁾」であろうし「工業化の普及は一そう直接的な効果をもつ²⁶⁾」かもしれない。また「機会が少なく絶望的な地域に人びとを密集させる愛郷本能に対する解毒剤²⁷⁾」としての教育の果たす役割もそれなりに評価されよう。しかし、それらはやはり、地域の切捨てでしかない。「島の貧困に対する攻撃戦術としては、絶望的な環境自体を攻撃²⁸⁾」することこそが政策として抜本的であり、徒らな工業化ではなくて「どのような土地利用が満足な生活水準に最もよく合致するかということを発見し、土地と資本を必要に応じて再編成するという形で援助してやることによって、公共当局は個人（住民）がその絶望的な不満に打ち勝つように手助けすることができる²⁹⁾」のである。

「島」を「僻地」に読み替えていったことは「過疎地」についても妥当しよう。「僻地化」が日本における近代社会（資本主義）発展の中の歴史的なものであるに対して「過疎化」は1950年代後半からの日本資本主義の強蓄積の過程で政策的に進められたものであるが、「過疎化」が極めて典型的な形でドラスチックに進行したのは「僻地」においてであった。現象としての「過疎化」を端的に示すのは、人口の、自然増分を上回る激しい流出であり、この点、愛郷本能によって絶望的な地域に人びとが密集する「島」とはむしろ対照的な相違が見られそうだが、「過疎」の場合も、そこから流出していく労働人口の大半は、資本と生産の集積地およびその周辺に低賃金・不安定雇用として非永続的に堆積する「出稼ぎ」であり、その意味では「島」からの完全な脱出ではない。「島」に坐しては、その“自給不足”故に目に見えて迫る「困窮」を避けるための個人的な解決策としての「出稼ぎ」である。それは“炉辺”の破壊を意味する。事態は「島」に居つづけて最低限の生活（「島の貧困」）を維持するより遥かに惨めで深刻である。

「困窮」によって流出を強いられながらも彼らをして、片足をなお「島」から抜きえさせないものは何か？単なる愛郷本能か？愛郷心そのものは patriotism の原点を形成するもので品性の上でも一概に否定さるべきものではない。人はすべて vagabound たりえないからである。問題は何故に「故郷を慕う本能は教育程度の低い人びとに一ばん強くはたらく」のかということである。彼らが、その愛郷心故に近代の産業的社会を拒否するのではなくて、近代産業社会が、彼らを、その低能力（労働力としての質的低位）故に拒否する

25) 『ゆたかな社会』（前掲）300ページ。

26) 同上。

27) 前掲書303ページ。

28) 同上。

29) 前掲書303～304ページ。

のである。したがって彼らは、工業化によって増大した生産の分配にきわめてわずかしき与れないのである。つまり「困窮」によって「島」から押し出された彼らを「産業の発展に付随してほかの場所」で受け入れる形態は「低賃金・不安定雇用」でしかない。「出るも地獄（貧困）残るも地獄（貧困）」というペーススが呟かれる状況において、彼らが、産れ故郷でかつて営まれていた貧しいなりに牧歌的な生活を慕い、父祖伝来の生業に執着をもつのは、きわめて自然であるといえよう。本能は、進化を客観的条件に阻まれることによって切なく維持されるのである。「テネシー峡谷地方の一部が工業化されたことは、この地方の島の貧困を救うのに非常に有効であった³⁰⁾」としても、それによって「島の貧困」そのものが、住民の主体的な立場において、完全に除去されたとはいえないのはそのためである。僻地や過疎地の場合も、その本来的な「困窮」や、その個人的解決にからむ「貧困」を「住民の生活の論理」に沿って解消するのは、工業化（＝「生産力向上の論理」）の押しつけではなく、その地域が寄って立つ構造的基盤の抜本的な改善と振興³¹⁾であろう。

「工業化」と都市問題としての貧困

「工業化」と「都市化」は、いうまでもなく「楯の両面」である。都市は「人口、生産用具、資本、享楽、必要物の集中の事実を示し³²⁾」そのような「集中の事実」は「工業化」を意味する。もともと「資本主義の都市の典型は、産業革命以後の機械制大工場制によって出発した工業都市³³⁾」であった。すなわち、蒸気機関を原動力とする生産の機械化と交通の機動化は「多数の工業都市を魔法の杖の一打ちでよびだしたかのように大地から生いたたせ³⁴⁾」そこへ enclosure 以後農村から遊離させられた人口が proletaire として大量に流入し、そこを急膨張させた。しかし「資本の論理」の支配するそこは、当然なこととして、彼らを劣悪な条件で生産活動に従事させる一方、彼らの生活に対する配慮は皆無であった。あったのは、むしろ、劣悪な環境、条件を通じての徹底的な搾取だけであった。つまり、きわめて粗悪でかつ高い家賃の住宅が「投機的な建築主の直接の利益をべつにしては、ほかのことはいっさいまったく顧慮せずにとてられ……どの家もほかの家のことなど気にかけないでとてられている……地価は工業の繁栄と正比例してたかまった。そして地

30) 前掲書300ページ。

31) これは拙稿「鹿児島地域経済における工業化の現状と展開条件」鹿児島県立短期大学『研究年報』第1号（1972）におけるひとつの結論でもあった。

32) マルクス・エンゲルス『ドイツ・イデオロギー』大内兵衛・細川嘉六監訳（マル・エン全集3）40ページ。1963。

33) 宮本憲一『日本の都市問題』37ページ。

34) F.エンゲルス『イギリスにおける労働者階級の状態』（マル・エン選集補巻2）19～20ページ。

価がたかまるにつれて、居住者の健康や安楽などにはおかまいなしに——どんなバラックでもそまつすぎるということはない。それよりもましな住居の家賃がはらえない貧乏人がきつとみつかるといふことはない。ただできるだけよいけいにもうけるということだけを眼中において、いよいよ気ちがいじみた建てましが強行された³⁵⁾」ことによって工業化とともに都市へ大量に集中させられた労働者は、労働過程（賃金・労働時間・労働強度）においてだけでなく、都市居住（消費過程）にたいしても、高家賃その他を通じて大きな搾取を余儀なくされた。

産業革命期（工業化の歴史的基点）におけるイギリスの大都市の生活環境の悪化と労働者階級の貧困とのかかりあいについて F.Engels がその著『イギリスにおける労働者階級の状態』においてヴィヴィッドに描いた状況と、1960年代日本の「高度経済成長」の過程において太平洋ベルト地帯を中心にジビアーに現出されたものとの間に本質的な差異は認められない。工業と人口の集中にもとづく大都市の大気汚染・河川汚染・密集した不良住宅などのもたらす生理的・精神的な健康の破壊、不道德と墮落、教育の荒廃…etc。Engels が、それらを、社会が労働者たちから必要な生活条件を奪いとり、彼らを生活不能の境遇におとし入れることによって、その結果として、死を必然化させるという意味で“社会的殺人”しかも「隠蔽された陰險な殺人³⁶⁾」とよんだ19世紀中葉のイギリスの事実は「過密」「公害」の問題として'60年代以後の日本においても紛れもない事実である。

「過密」については「産業や人口の集中が利用しうる外部経済の集積をこえて行なわれるとき、そこには“密集の弊害”が生じ、そして交通の渋滞・住宅難・生活環境の悪化・公害などが発生する。それらが過密現象である³⁷⁾」という極めて現象的な認識の仕方があるが、本質的には「それら」は、産業と資本の集中・集積の場に流入し堆積した人口群が「資本の論理」が貫徹される中で、その生活面（環境・条件）において無計画的に放置され、ひたすら収奪の対象とされていることから発しているものである。そして、そこに流入し堆積した人口が、中・後進地域、すなわち、資本の側からみて投資効率の低い（そのためいち早く切捨てられ破壊された）地域である農山漁村、あるいは中小企業部門、産炭地など斜陽部門で創出された相対的過剰人口であることを勘案すれば「過疎・過密」は、資本の「高蓄積によって生み出された過剰人口の堆積と流動の様々の状態、労働不足と過剰との様々のくみ合わせ、貧困の様々の形態をその中にふくんでいる状態³⁸⁾」であるという集約的な規定に同意できる。とすると「島の貧困」と「工業化の貧困」とは“出るも地

35) 前掲書、86～88ページ。

36) 同上。

37) 大来佐武郎編『地域開発の経済』52ページ、1967。

38) 島恭彦「“過密”と“過疎”の意味するもの」自治体問題研究所『住民と自治』1969、1、21ページ。

獄、残るも地獄」というデスペレートな眩きを媒介として、本質的には表裏一体のものであるといわねばならない。もっとも、工業化が必ずしも、その周辺における都市の形成をともなわない場合がある。石油、石油化学産業に代表される資本集約的な（したがって労働節約的な）装置産業の場合、そこに形成されるのは「基地」にすぎない。すなわち、工業化が、専ら域外大資本による大型工場（たとえばコンビナート）の立地という形で行なわれる場合、それは、地場既存産業に相乗効果としての恩恵を与えるよりは、地域に「生産基地」としての場所を、農地・漁場の潰廃・縮小とひき替えに提供させるにすぎず、地元資本の比重が相対的に低下していく中で、生産によって生み出された付加価値は「利潤」という形で域外に吸い上げられていき、地元との現実的なかわりにはウクラッド（共同体的基盤としての）の破壊とひと握りの労働力（不安定雇用としての）に対する搾取、それに公害だけということになる。その場合、工業化によって立地点につくり出されるものは、地元の「島の貧困」を温存させた、むしろそれを推進させる「植民地型」の経済であり「島」の一角から差し込まれるのは「収奪」のストローだけである。ストローはまた住民の生理的・精神的な健康の破壊、不道德と墮落を逆流させる。

つまり、工業化が提起する「貧困」の問題は、それが「資本の論理（＝利潤拡大のための生産力向上の論理）」に貫かれるかぎり、どのような形態にしろ、その中で「都市労働者の肉体的健康をも、農村労働者の精神生活をも破壊³⁹⁾」することなしには進行しえないところにシビヤナ局面が見出されるといえよう。

工業化にともなう表裏一体の状態としての「過疎・過密」が、住民（労働者、農・漁民）の“生活難”の問題であるに対して、ことに重化学工業化の場合、それが、その資本制的生産関係に附随して発生させる社会的災害としての「公害」は、住民の“生活”だけではなく“生存”そのものを直接おびやかす、正に絶対的な「貧困」の問題である。それは、むしろ「経済開発（＝工業化）」が歴史的に“ツケ”つづけてきたもののドラスチックな清算であるといえる。生命に替えて支払うのは、当事者ではなく広範な住民である。

「古典的貧困」と「現代の貧困」

成長理論（政策）と福祉理論（政策）の矛盾に関連して「貧困」の概念を、古典的なものと現代的なそれに類別して把える考え方がすでに一般化している。前者は、いうまでもなく資本制生産の自然律としての価値法則から直線的に導き出される資本制的蓄積の一般法則、労働者階級の窮乏化法則、産業予備軍の不断の創出・増大の過程において不可避免的なものにされてきた労働力の価値以下への圧下に起因するもので、低所得と失業問題をその中心概念とする。これに対して後者は、従来の所得論や雇用論では把えきれない、い

39) K.マルクス『資本論』Ⅰ、長谷部訳。286ページ。1965。

い換えれば価幣的尺度を適用できない形態としての「貧困」であり、その集約的な要因として「公害・都市問題」があげられている。前者は、産業資本主義の段階において典型的に発生したもので、中心的には「労働問題」として社会政策の対象にされてきたものである。「古典的」というのはそのような意味におけるものと理解される。一方、後者は、独占資本の無制約的な搾取と収奪と支配を特徴とする現代資本主義の段階において複雑多様な形で発展し発生しているもので、その意味で「現代的」と表現されうる。要するに、独占資本の強蓄積にともなって進行する「環境汚染⁴⁰⁾」(Environmental Pollution) という言葉で集約されうる諸現象である。

しかし、ここで「古典的貧困」に対して「現代の貧困」を問題にすることは、現代において新しい貧困が古い貧困にとってかわったという幻想的認識に根ざすものでありえない。Marx・Engelsの指摘を改めて付会さすまでもなく「公害・都市問題」は19世紀中葉のイギリス、つまり産業革命の完成期においてすでに存在した紛れもない事実⁴¹⁾である。その意味では、それらはけっして「新しい」ものとはいえない。むしろ「歴史的な」ものといえる。そして「歴史的な」という意味で「現代的な」ものと認識されよう。つまり、資本主義的生産様式の生成・発展の中で必然的に発生し発展してきた「公害・都市問題」が独占資本主義の現段階で量と質の両面にわたって大きな変化をとげ、労働者階級を中心とする勤労大衆全体の貧困化のうえに産業資本主義段階には想像もつかなかったような決定的な、深刻な影響をもたらすものとなっている。その意味ではきわめて「現代的」なものといわねばならない。しかも、そのような「現代の貧困」は「古典的貧困」にとってかわって存在するのではなく、ことに日本の場合、「古典的貧困」の根強く幅広い残存の上におおいかぶさって存在しているといわねばならない⁴²⁾。そして「この両者は結びつ

40) 「公害」という言葉を直訳して"Public Nuisance"として用いるのはかならずしも正しいとはいえず、国際的な術語としては「環境汚染」(Environmental Pollution)という言葉が適切なようである。ちなみに国連が1965年に出したL/4093という文書のなかでは「環境汚染」を「人間の活動の結果、環境が直接または間接的に、その構成部や状態に変化をおこして、その本来の自然の状況よりも、一部もしくは全部の有用な機能や目的にたいして適さないようになった場合」と定義している。この定義にしたがえば「都市公害」に象徴される「都市問題」もその中に包括しうると理解される。

41) たとえば『イギリスにおける労働者階級の状態』はF.エンゲルスが1842年から44年にかけてのイギリス滞在中の研究をもとに執筆し'45年に刊行されたものであり、副題に「著者自身の観察と確実な典拠とによる」とうたっているようにロンドン、マンチェスター、ダブリン、エディンバラ等々を中心とした当時の資本主義主要都市の実態——工業と人口の集中にもとづく大都市の大気汚染、河川汚染、密集した不良住宅などのもたらす生理的、精神的な健康の破壊、不道德と墮落、教育の荒廃、飢餓と栄養失調と餓死が具体的、実証的に描かれている。

42) つまり「現代の資本主義は古典的貧困を完全に解決しないまま、つづいて現代の貧困の挑戦をうけつつある。」(宮本憲一『日本の都市問題』53ページ。1969。)といえる。

き、絡み合って、現代資本主義の貧困における包括的な構造を形成⁴³⁾」しているという認識が可能である。

ここで「高度経済成長」の過程を経てなお残存する日本の「古典的貧困」の実態について詳述することは、この小論の意図するところではない。相対的過剰人口法則と低賃金構造を日本の現段階について具体的に析出することは別な試みである。この点については、戦後日本資本主義の高蓄積によって鉱工業生産が資本主義世界第二位を達成した中で「日本の賃金水準はまだ、ヨーロッパなみどころではない⁴⁴⁾」という国際比較における事実および農工間、部門間のいちじるしい格差、低賃金労働力集団⁴⁵⁾の諸形態の实在を指摘すれば十分であろう。日本では、1960年代以降、実質賃金の上昇とそれとともなう生活水準の見せかけの向上が謳われる中で「貧困」がなお古典的に存在しつづけているのである。そして、むしろ、そのような「貧困」の古典的な存在が「高度経済成長」（＝独占資本の高投資・強蓄積）を重層的に、しかも幅広い底辺で支えてきたことは各種の統計や分析から容易に認識されうるところである。小論の意図において問題にすべきは、古典的なままに存在しつづける貧困と、その上をおおう「現代の貧困」の結びつき絡み合いである。

現代の「貧困」は、必ずしも固定的な尺度をもたない。それだけに多様な側面をもって現われる。多様な現象形態を「公害・都市問題」として集約すれば、代表的な側面は「必要な社会的共同消費が充足されないために発生する⁴⁶⁾」ものとして捉えることができる。それは端的には「過密」現象⁴⁷⁾として認識されるものである。そのような現象は「都市を住民の生活の場として、よりよい生活環境と充実した社会サービスの場として認識するのではなく、人民収奪の手段としている⁴⁸⁾」ことから発生してくるものであり、その意味では「都市問題は本質的に都市という地域生活の場に関連して体制のつくり出す主要な社会的矛盾である⁴⁹⁾」と力説する。体制的矛盾によって社会的共同消費の欠如した部分は所得とエネルギー（カロリー）の私的消費によって補完しなければならない。それは事実上、実

43) 『アメリカ資本主義と貧困化理論』（前出）21ページ。

44) 「直接賃金についてみると、イタリアは日本とほぼ等しいが、フランスは2割以上高く、イギリスは1.5倍をこえ、西ドイツは1.9倍であり、アメリカは4.2倍であった。……間接賃金を加えると、日本の相対的地位はおちこみ、イタリアは1.4倍になり、フランスは1.6倍、西ドイツは2.2倍にもなっている。（藤本武「低賃金・長時間労働の実証分析」『季刊労働法』1972年夏季号17～18ページ）

45) 一般的・平均的労賃水準より差別された低賃金労働者群を形成するのは小零細企業労働者だが、それは中高年層（主として政策的破壊部門で流出を余儀なくされた相対的過剰人口）の不安定雇用化・女子労働力の低賃金雇用化と重なって存在する。

46) 『日本の都市問題』（前出）7ページ。

47) その現象的認識については37)で付会した。

48) 西山卯三「現代における都市問題の本質」東京市調査会『都市問題』1966. 12月。

49) 同上。

質賃金の低下と労働時間の延長あるいは労働の強化を意味する。つまり、社会的共同消費の欠如は、社会的損失（消費生活の負担増＝労働力再生産費の社会的増加）を現象するものとして捉えなおすことができる。

現代の「貧困」を具象するものとしての社会的損失は、より決定的には「公害」に代表させられる。公害については、それは「資本主義の生産関係に附随して発生する社会的災害……資本主義的企業、個人経営の無計画な国土・資源の利用と社会資本の不足、都市計画の失敗を原因として発生し、農民・市民の生産や生活を妨害する災害⁵⁰⁾」である。そして「この災害は、大部分は技術的に防止できないものではなく、経済的に防止できないものである。すなわち、防止投資をすると利潤がへって、その経営の採算がとれないから、防止しない⁵¹⁾」のであり、しかも「資本主義企業は（国家独占資本主義の体制においては）国家の支配者であるから、国家や自治体も、その営業権を侵害してまで災害防止することは困難⁵²⁾」であることから不可避免的に発生するものであるとする認識が本質的な側面を衝くものとして付会される。とすれば、公害は、資本と国家が、負担すべきその防止費用を作為的に軽減した部分が国民とくに労働者・農民の負担に転化されることから起る現象といえる。正にそれは“社会的損失⁵³⁾”であり、しばしば“死に至る損失”として極めてシビャーに現象する。現代の「貧困」のこのようなドラスチックな局面は、国家独占資本主義の体制に特徴的であり、国民各層を広範にまきこみながら、とくに低所得層（古典的貧困の未解消部分）を中心に発生する点に重大な意味が見出される。すなわち「古典的貧困」の未解消部分は「現代の貧困」によって大きく追加されて、むしろ「困窮」を現象化していると認識される。

地域開発と住民の福祉

economic development という同一の原語が日本語では「経済発展」と「経済開発」の二様に訳されている。このことは、単なる便宜的な使い分けにとどまらない意味をもっている。「開発」の国語的な字義が「産業を興して天然資源を人間の生活に役立たせるこ

50) 庄司光・宮本憲一『恐るべき公害』1964。138～140ページ。

51) 同上。

52) 同上。カッコ内は筆者。

53) 社会的損失はもちろん貨幣的尺度で測定し得ないが、経済的損失に限定すればたとえば大阪市の大気汚染について、時点は若干古いが1965年度における被害額は、家計部門のみで年間130億円（一世帯当り14,000円強）、企業・公共部門をくわえれば実に162億円にも達したとされており、これをもとに「大阪市の国民所得や製造業出荷額が全国に占めるウェイトから計算すれば、1965年度の全国大気汚染経済被害額は、少なくとも2,000億円、一世帯当り1万円程度とみなしてかまわないものとおもう」（大阪市『公害による経済被害調査結果報告書・大気汚染』43, 8）という推計が出されている。

と⁵⁴⁾」であるとしたら「開発」の合目的的な結果は「発展」でなければならない。すなわち「地域開発」は「地域発展」のためのものである。むしろ「開発」の内容を構成するのが「発展」であるという意味で「開発」と「発展」は同義異語化する。ところが「経済発展」はまた、ほとんどの場合「経済成長」と、そしてしばしば「経済的進歩」とも同義語に使用される。このことに関して P.Sweezy は、経済開発についての「一つのありうる定義は全面的な経済成長の観点からするものだろう。経済成長が労働力と資本のストックが持続的完全利用をみるに十分でない場合は経済発展が足りないといってよからう⁵⁵⁾」としている。その限りでは経済開発（＝経済発展）の内容は人口一人あたりの実質所得あるいは実物生産という基準で測られるべき量的概念にとどまる。開発効果が算定されるのも専らこの面であり、開発の軸に開発効果の大きい「工業化」が置かれるのもそのためである。

しかし、「地域」は本源的生産要素のひとつである土地に密着した概念ではなく、また「産業立地論」の対象としてのみ存在するものでもない。地域を有機的に構成するのは「住民」である。とすれば地域経済の発展を主内容とする地域開発計画の究極のねらいは住民福祉の向上にあらねばならない。Sweezy も、前記した経済開発についての一応の定義につづけて、もっとも一般的で、彼自身にもっと満足と思われる定義は「近代科学・技術の十分な潜在可能性を実現して一般的福祉を促進する⁵⁶⁾」という点から下すものであるとしている。しかし量的概念としての「経済発展（進歩）」と「社会福祉」との間には、しばしば理念上の対立がみられる。それらは所得水準と福祉水準の間には一義的関係はないことから発している。むしろ、現実には、開発効果の最大限の達成をねらう経済的合理性（効率の原則）の追求が、ことに民間資本ベースに立って行なわれる場合、社会的合理性（必要の原則）のそれに優先して住民福祉を圧下する傾向が顕著である。工業化を軸とした、しかも「植民地型」の開発方式がとられる場合、とくにそうである。地域開発の究極のねらいが住民福祉の向上にある以上、開発の成果が地域住民の福祉に還元されるようなものでなければならない。したがって開発方式の選択は住民の主体的な条件の中で行なわれる必要がある。住民の全面的な支持を得ることなしには開発は進められない。住民不在の地域開発は、その本来の理念からしてありえないからである。

開発計画が住民の支持を得るには、それが住民の生活と生産が歴史的によって立つ構造的基盤に立脚したものとして策定される必要がある。従来のウクライアの根こそぎ的潰廃の上に強行される立地は、ありうべき所得水準の上昇と引き替えに、住民の人間としての

54) 新村出編『広辞苑』（1960）による。

55) P.M.Sweezy, Obstacles to Economic Development, in Feinstein (ed) Socialism, Capitalism and Economic Growth. 1967. P. 191

56) 同上。

主体性や社会的側面に回復不能な破壊をもたらすからである。つまり「島」の貧困を工業化にともなう「貧困」に置き替えるだけである。「植民地型 (=基地型)」開発の場合には「島の貧困」はそのまま、むしろそれを促進しながら「工業化の貧困⁵⁷⁾」がおいかぶさることになる。それらは、1960年代後半の日本において「太平洋ベルト地帯」を中心にシビャーに現出された事実である。現出された事実は地域（自然環境と住民生活）の死に至る破壊を意味した。

'70年代において、国土計画（新全総→改造論）との一元論的関連において強行されようとしている地域開発も、ことに基礎資源型産業の遠隔地立地の場合、たとえば、むつ小川原、志布志にみられるように立地予定地域における「過疎」という名の貧困⁵⁸⁾を前提としその解消を標榜している⁵⁹⁾。そこに地域経済の構造的基盤（農・漁業を中心とする第1次産業）に対する配慮はほとんど欠落しており、むしろそれらの切捨ての上に「工業化主義」（資本の生産力向上の論理）が強行されようとしている。その強行の前に、もはや住民は収奪の対象としてしか存在しない。農地・漁場の縮小・潰廃によって従来の生活基盤（生業形態）からひき剥がされた相対的過剰人口のひと握り⁶⁰⁾が不安定雇用として低賃金労働者群を形成するだけである。吸収されない過剰人口は流出を余儀なくされる。したがって「過疎」それにまつわる「貧困」は解消されるより、むしろ促進されざるを得ない。すなわち「近代科学・技術の十分な潜在可能性」は専ら効率の原則（=資本の論理=利潤原理）」として実現されるだけで一般的福祉の促進につながらないのである。問題は「近代科学・技術」そのものが資本（とくに独占資本）に独占され、それによって開発の主体的条件が律せられることにある。開発の成果が地域住民の福祉に還元されるには、開発の主体的条件が「住民生活の論理（=必要の原則）」によって律せられることが前提となる。このような前提に立つ開発の方向は工業化の強行であるよりは地域経済の構造的基盤の、跡始末的ではなく前向きな整備・拡充であろう。

57) この場合は、端的に「生産基地」の場所的提供によって農地・漁場など生業の基盤を奪われそれとひき替えに「産業公害」を与えられることを意味する。

58) 「過疎」を現象的な側面で「人口減少のために一定の生活水準を維持することが困難になった状態」とすれば、それはもはや絶対的貧困（困窮）を意味する。

59) たとえば『新大隅開発計画（仮称）』第1次試案ではこれを「地元の産業は、第1次産業が中心であるため、新規就業の機会はほとんどなく、過疎化現象は、いっそう激化しつつある。……もし、この好機を逃し、ずるずると過疎化の一途をたどるならば、地域の労働力は枯渇してしまう。その時になってからは、もはやいかなる手段を講じて、地域社会を発展させる力をとりもどすことはとうていむずかしい。」と表現することによって志布志湾における工業基地（石油コンビナート）の建設を必然化していた。

60) 石油産業に代表される「基礎資源型産業」は典型的な装置産業であり地元の労働力吸収の可能性は極めて乏しい筈である。

む す び

資本主義の、ことに日本の「国家独占資本主義」の現段階において、貧困化の要因は、貧困の現象形態の複雑さと同じように極めて多面的である。われわれがいくつかの断章において試論したものは、むしろ若干の側面に過ぎない。所得水準や雇用と一義的な関係をもつ、したがって一応、数量的に測定可能な「古典的貧困」そのものが、実は、多様なしかも潜在した形で多くの未解消部分を根強く広範に残しているところへ、量的概念としてはほとんど掴み得ない「現代の貧困」も「公害・都市問題」として集約されうるもののほか、「大量消費時代」の中での慢性的な欠乏感、産業の重化学工業化にともなっていよいよ募る労働の人間疎外化 etc と極めて多軌にわたる。しかも「二つの貧困」はその上をおおうインフレーションの昂進によってさらに絶望的なものにされている。それらは成長（理論）政策の現実的帰結であったと認識される。

1950年代後半以降の経済成長第一主義の経済政策は、その始発的な時点において「所得倍增計画」を掲げた。そこには、所得水準の上昇を一義的に国民生活の（物的）向上（経済的福祉）に結びつける政策思想があったといえる。確かにその後の「高度成長」の中で、それに同伴した物価上昇による控除分をふくみながら実質賃金水準は一応の継続の上昇を示したが、その過程で、「高度成長」の実体が独占資本の「高投資・強蓄積」であったことから当然なこととして、国民総支出に占める民間設備投資の比重（'70年37.6%）は欧米水準を遥かに抜き、その反面で労働分配率は、先進資本主義国としては例外的な水準（'69年32.2%）に低下したという統計的な事実が残されている。

そのような資本蓄積促進型の経済政策の中核を形成したのは国土計画に一元化（体系化、総合化）された地域（開発）政策であった。総合開発計画は広義の工業化と都市化を意味した。そして、事実上（計画や政策が表面に標榜したものとはむしろウラハラに）既成集積地における「集積の利益」の最大限活用と、その極限において生起してくる「集中の不利益」を見越した開発（投資）可能性の地域的（全国的）拡大が図られた。そこで、貫徹されたのは経済的合理性の追求であり、社会的合理性への配慮は跡始末的なものにとどまった。むしろ、「効率の原則」が「必要の原則」を蹂躪してまかり通ったところに「社会的共同消費の欠如」を「社会的損失」として具体化させるさまざまな貧困化を現象したと理解される。そのような現象は国民経済の「高度成長」過程における「古典的貧困」の部分的（偽瞞的）解消部分を抹殺するに十分なものがあった。

かくしてA.C Pigouに発した（そしてW.W RostowやJ.K Galbraithへ結ばれる）「経済的福祉」理論は'60～'70年代日本の現実において、もはや弥縫不能な破綻を示した。さらけ出された破綻の前で「成長」と「福祉」は、むしろ「矛盾概念」とさえ認識さ

れる。つまり、「地域経済の発展」を謳う「開発」は「住民の福祉」とは無縁なものであるという認識を現実にはわれわれに強要した。地域「開発」が成長政策に密着した論理を貫くかぎり「古典的貧困」の偽瞞的解消の代替として住民に不可避免的に押しつけるのは「現代の貧困」のさまざまな形態であるといわねばならない。 (おわり)

〔受理 1973. 9. 30〕